



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 東和薬品株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4553 URL <https://www.towavakuhin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田逸郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 田中政男 TEL 06-6900-9102  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	110,384	5.0	16,143	1.1	20,990	11.3	14,503	7.6
2019年3月期	105,104	12.5	15,968	37.1	18,865	61.0	13,475	107.5

（注）包括利益 2020年3月期 14,933百万円（11.4%） 2019年3月期 13,409百万円（105.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	294.74	272.62	14.8	10.1	14.6
2019年3月期	273.85	253.32	15.7	10.3	15.2

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	228,138	104,649	45.9	2,126.42
2019年3月期	188,803	91,771	48.6	1,864.92

（参考）自己資本 2020年3月期 104,649百万円 2019年3月期 91,771百万円

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	19,164	△39,541	11,748	18,713
2019年3月期	19,002	△3,994	△809	26,652

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	47.50	—	60.00	107.50	1,763	13.1	2.1
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	2,165	14.9	2.2
2021年3月期（予想）	—	22.00	—	22.00	44.00		20.8	

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	72,800	31.5	7,000	△24.1	7,300	△25.0	5,100	△27.8	103.64
通期	150,000	35.9	14,300	△11.4	14,800	△29.5	10,400	△28.3	211.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名）Pensa Investments, S.L.、Pensa Pharma S.p.A.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	51,516,000株	2019年3月期	51,516,000株
2020年3月期	2,301,793株	2019年3月期	2,306,883株
2020年3月期	49,209,490株	2019年3月期	49,209,134株

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	107,654	5.1	16,735	5.9	21,699	14.4	15,254	12.1
2019年3月期	102,426	12.6	15,796	30.5	18,974	115.0	13,612	148.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	309.99	286.73
2019年3月期	276.62	255.88

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	214,507	105,126	49.0	2,136.10
2019年3月期	183,082	91,935	50.2	1,868.26

（参考）自己資本 2020年3月期 105,126百万円 2019年3月期 91,935百万円

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していましたが、期後半より企業収益の足踏みや雇用環境の改善ペースに鈍化などの弱さがみられ、また、海外の政治経済の不確実性に加えて、2月以降、新型コロナウイルス感染拡大による消費動向や企業活動への影響もあり、先行き不透明な状況が一段と強まっております。

ジェネリック医薬品業界では、2017年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2017」において、「2020年9月までに、後発医薬品の使用割合を80%とし、できる限り早期に達成できるように、更なる使用促進策を検討する。」ことが決まりました。これを受けて2018年4月の診療報酬改定や第3期医療費適正化計画などにおいて各種施策が講じられました。さらに2019年6月には「経済財政運営と改革の基本方針2019」において、「後発医薬品の使用促進について、安定供給や品質の更なる信頼性確保を図りつつ、2020年9月までの後発医薬品使用割合80%の実現に向け、インセンティブ強化も含めて引き続き取り組む。」ことが決まり、2017年4-6月期時点で67.8%であった数量シェアが2019年10-12月期においては77.1%となり(日本ジェネリック製薬協会調べ)、目標の80%に向けて、ジェネリック医薬品の普及が進んでおります。

一方、2016年12月に閣議決定された「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針」に基づき、2018年4月に薬価制度の抜本改革が行われ、2019年10月には消費税率の引上げに伴い市場実勢価格を踏まえた薬価改定が実施され、さらに、2020年4月に通常薬価改定が実施されました。そして、2021年度以降は、2年に1度の通常の薬価改定に加え中間年における薬価改定が実施され、毎年薬価改定となるなど、ジェネリック医薬品業界は大きな変化の時期を迎えております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2018年5月に発表した「中期経営計画2018-2020 PROACTIVE」(以下「中期経営計画」という)に基づき、国内ジェネリック医薬品事業を基盤としつつ、新規市場への進出・新規事業の創出など、より世の中や地域社会に必要とされる企業となるべく各種施策に取り組んでおります。

新規市場への進出として、2019年12月にスペインの大手医薬品メーカーであるCorporación Químico Farmacéutica Esteve, S.A.及びEsteve Pharmaceuticals, S.A.(本社:スペイン・カタルーニャ州)より、ジェネリック医薬品事業を集約するPensa Investments, S.L.(本社:スペイン・カタルーニャ州、以下「ペンサ」という)の全株式を取得し完全子会社化することについて合意し、2020年1月31日に手続きが完了いたしました。ペンサは、欧米でのジェネリック医薬品販売事業及び受託製造事業を展開し、欧州に研究開発、製造拠点を有しております。これにより、欧州複数国に加え米国での販売網を獲得するとともに、欧州にある欧米の基準に準拠した製造拠点を獲得することで、当社の海外事業を展開する際の橋頭堡の役割を担うものと考えております。なお、第4四半期は統合作業を中心に組みました。

新規事業の創出として、患者さんの服薬アドヒアランス向上と、それによる残薬の解消といった医療経済課題への貢献を目的として、株式会社バンダイナムコ研究所と「ゲームメソッドを取り入れた服薬支援ツール」の共同開発を開始するなど、新たな健康関連サービスの着手に取り組んでおります。今後も、「人々の健康に貢献する」という当社の理念のもと、ヘルスケア領域での新規事業の創出を目指してまいります。

国内ジェネリック医薬品の販売面に関しては、6月に新製品2成分4品目を初年度売上高390百万円の計画で販売を開始、12月には新製品2成分3品目を初年度70百万円の計画で販売を開始し、当社のジェネリック医薬品の製品数は344成分764品目となりました。さらに、東和式販売体制も定着したことで売上は順調に推移しました。

生産面に関しては、グループ会社のグリーンカプス製薬株式会社が静岡県富士宮市に建設しておりました静岡工場が2020年2月に本格稼働し、当社のソフトカプセル製剤の安定供給体制を構築するだけでなく、ソフトカプセル製剤の製造受託ができる環境が整備されました。

このような活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、近年の追補品も順調に推移し、110,384百万円(前期比5.0%増)となりました。売上原価率は54.1%と前期比0.1ポイント上昇したものの、売上総利益は50,646百万円(同4.6%増)となりました。また、販売費及び一般管理費については、支払手数料、研究開発費等の増加により34,503百万円(同6.4%増)となりました。その結果、営業利益は16,143百万円(同1.1%増)、経常利益は20,990百万円(同11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14,503百万円(同7.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、228,138百万円となり、前連結会計年度末比39,335百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少8,048百万円などがあったものの、ペンスを新たに連結したことに伴い、のれん10,209百万円を計上したことや、受取手形及び売掛金の増加7,286百万円及びたな卸資産の増加12,461百万円などがあったことによるものです。

## (負債)

負債につきましては、123,489百万円となり、同26,456百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の減少6,767百万円などがあったものの、短期借入金の増加20,518百万円などがあったことによるものです。

## (純資産)

純資産につきましては、104,649百万円となり、同12,878百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加12,437百万円などがあったことによるものです。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は45.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して7,938百万円減少し、18,713百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは19,164百万円の収入（前連結会計年度比162百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益20,709百万円（同1,823百万円増）や売上債権の減少2,776百万円（前連結会計年度は4,153百万円の増加）などによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,541百万円の支出（前連結会計年度比35,546百万円増）となりました。主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37,614百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,748百万円の収入（前連結会計年度は809百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出6,396百万円（前連結会計年度比2,146百万円増）などがあったものの、短期借入金の増加額20,200百万円などによるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、2021年度以降には2年に1度の通常の薬価改定に加え、中間年における薬価改定が実施され毎年薬価改定となるなど、ジェネリック医薬品業界は厳しい環境下で変革を求められる時期となっております。また、新型コロナウイルス禍による企業活動への影響も懸念され、先行き不透明な状況が一段と強まっております。

このような状況の下ではありますが、当社グループは生命関連企業として、医療用医薬品の安定供給を最優先に努め、社会情勢を見極めながら、中期経営計画に基づき各事業に取り組んでまいります。

コア事業である国内ジェネリック医薬品事業では、ジェネリック医薬品数量シェア拡大を目指し、現在110億錠の生産能力を、140億錠へ増強することを視野に入れ、引き続き設備投資を行い、安定供給体制の維持・強化に取り組み、総合ジェネリック医薬品メーカーとして、より信頼され、必要とされる存在となるべく事業を進めてまいります。また、さらなる製品品質の向上のために製剤技術・製造技術のイノベーションに取り組むとともに、当社の理念にある「私達は人々の健康に貢献します」に沿って、新たな技術の獲得や新しい知見や技術との融合を図ってまいります。さらに、地域包括ケアシステム等の新しい医療体制への対応や、「健康寿命の延伸」の実現に向け未病対策や健康維持に関連する様々な新規事業の創出にも注力し、世の中や地域社会に必要とされる企業を目指します。

また、新たにグループ会社となったペンサの持つ、欧州複数国及び米国での販売網、欧州における生産拠点等を獲得し、事業基盤を得たことにより、欧州及び米国への進出を実現しました。将来的には当社の付加価値製剤の欧米市場への提供及びさらなる新規市場への進出を図ってまいります。

以上により、次連結会計年度は、売上高150,000百万円、営業利益14,300百万円、経常利益14,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10,400百万円を見込んでおります。

なお、上記見通しにつきましては、新型コロナウイルスの終息時期等の様々な要因によって変動する可能性があります。引き続き当社グループの事業への影響を慎重に見極め、今後修正の必要が生じた場合には速やかに開示致します。

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期末の配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初計画どおり22円（年間1株当たり44円、配当性向14.9%）と致しました。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり22円、期末1株当たり22円（年間1株当たり44円、配当性向20.8%）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,762	18,713
受取手形及び売掛金	27,905	35,191
電子記録債権	6,719	6,401
有価証券	4,999	—
商品及び製品	17,591	24,130
仕掛品	6,504	8,258
原材料及び貯蔵品	13,858	18,027
デリバティブ債権	1,651	5,324
その他	2,260	4,348
貸倒引当金	△48	△20
流動資産合計	108,206	120,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,376	47,941
機械装置及び運搬具（純額）	11,913	13,033
土地	11,078	11,194
建設仮勘定	2,110	4,936
その他（純額）	1,184	2,224
有形固定資産合計	73,663	79,330
無形固定資産		
のれん	—	10,209
その他	1,470	7,440
無形固定資産合計	1,470	17,650
投資その他の資産		
投資有価証券	451	455
関係会社株式	199	245
繰延税金資産	1,246	4,336
退職給付に係る資産	31	27
その他	3,536	5,825
貸倒引当金	△0	△107
投資その他の資産合計	5,463	10,783
固定資産合計	80,597	107,763
資産合計	188,803	228,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,466	9,585
電子記録債務	9,990	11,147
短期借入金	850	21,368
1年内返済予定の長期借入金	6,396	6,767
未払金	6,205	8,406
未払法人税等	4,204	4,060
役員賞与引当金	82	54
設備関係支払手形	1,391	2,594
設備関係未払金	677	1,106
その他	912	4,375
流動負債合計	37,177	69,468
固定負債		
新株予約権付社債	15,035	15,024
長期借入金	43,407	36,640
退職給付に係る負債	—	364
役員退職慰労引当金	14	—
その他	1,398	1,991
固定負債合計	59,854	54,020
負債合計	97,032	123,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	84,734	97,171
自己株式	△5,640	△5,627
株主資本合計	91,682	104,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	79
為替換算調整勘定	—	438
その他の包括利益累計額合計	88	517
純資産合計	91,771	104,649
負債純資産合計	188,803	228,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
売上高	105,104	110,384
売上原価	56,705	59,738
売上総利益	48,399	50,646
販売費及び一般管理費	32,431	34,503
営業利益	15,968	16,143
営業外収益		
受取利息	48	81
受取配当金	5	5
補助金収入	466	170
デリバティブ評価益	1,144	3,672
為替差益	958	722
貸倒引当金戻入額	315	28
その他	296	349
営業外収益合計	3,234	5,031
営業外費用		
支払利息	146	131
その他	190	52
営業外費用合計	337	184
経常利益	18,865	20,990
特別利益		
固定資産売却益	2	0
退職給付制度終了益	298	—
特別利益合計	300	0
特別損失		
固定資産処分損	41	6
関係会社株式評価損	62	49
投資有価証券評価損	—	225
減損損失	175	—
特別損失合計	279	281
税金等調整前当期純利益	18,886	20,709
法人税、住民税及び事業税	5,595	6,542
法人税等調整額	△185	△336
法人税等合計	5,410	6,206
当期純利益	13,475	14,503
親会社株主に帰属する当期純利益	13,475	14,503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
当期純利益	13,475	14,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	△9
為替換算調整勘定	—	438
退職給付に係る調整額	△7	—
その他の包括利益合計	△66	429
包括利益	13,409	14,933
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,409	14,933
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	72,816	△5,639	79,765	147	—	7	155	79,920
当期変動額										
剰余金の配当			△1,558		△1,558					△1,558
親会社株主に帰属する当期純利益			13,475		13,475					13,475
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△58	—	△7	△66	△66
当期変動額合計	—	—	11,917	△0	11,917	△58	—	△7	△66	11,850
当期末残高	4,717	7,870	84,734	△5,640	91,682	88	—	—	88	91,771

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,717	7,870	84,734	△5,640	91,682	88	—	—	88	91,771
当期変動額										
剰余金の配当			△2,066		△2,066					△2,066
親会社株主に帰属する当期純利益			14,503		14,503					14,503
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		0		12	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△9	438	—	429	429
当期変動額合計	—	0	12,437	12	12,449	△9	438	—	429	12,878
当期末残高	4,717	7,870	97,171	△5,627	104,132	79	438	—	517	104,649

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	18,886	20,709
減価償却費	8,340	8,285
減損損失	175	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△320	△22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△35
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△114	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4	3
退職給付制度終了益	△298	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△0
固定資産処分損益 (△は益)	41	6
受取利息及び受取配当金	△53	△87
支払利息	146	131
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,144	△3,672
有価証券評価損益 (△は益)	△8	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,153	2,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,616	△4,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,659	1,826
補助金収入	△466	△170
その他	△1,312	362
小計	22,751	25,800
利息及び配当金の受取額	42	76
利息の支払額	△148	△130
補助金の受取額	583	289
法人税等の支払額	△4,226	△6,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,002	19,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,320	△219
定期預金の払戻による収入	7,991	324
有価証券の取得による支出	△20,999	△7,199
有価証券の売却による収入	25,999	12,199
有形固定資産の取得による支出	△11,143	△4,549
有形固定資産の売却による収入	36	0
無形固定資産の取得による支出	△211	△121
投資有価証券の取得による支出	△99	△245
子会社株式の取得による支出	△207	—
関係会社株式の取得による支出	—	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△37,614
長期貸付けによる支出	△1,150	△2,130
その他	110	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,994	△39,541
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	20,200
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,249	△6,396
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	12
配当金の支払額	△1,559	△2,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809	11,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	943	689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,141	△7,938
現金及び現金同等物の期首残高	11,511	26,652
現金及び現金同等物の期末残高	26,652	18,713

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,864円92銭	2,126円42銭
1株当たり当期純利益	273円85銭	294円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	253円32銭	272円62銭

(注) 1 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,475	14,503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,475	14,503
普通株式の期中平均株式数 (株)	49,209,134	49,209,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△7	△7
(うち受取利息 (税額相当額控除後) (百万円))	(△7)	(△7)
普通株式増加数 (株) (うち、新株予約権付社債 (株))	3,958,479 (3,958,479)	3,964,478 (3,964,478)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。